

第125期

報 告 書

(2023年12月1日から2024年11月30日まで)

岡野バルブ製造株式会社

株主の皆様へ

2025年2月

代表取締役社長 岡野 武治

株主の皆様には、平素から格別のご支援を賜り、ご厚情の程心から御礼申し上げます。

さて、当社第125期（2023年12月1日から2024年11月30日まで）を終了いたしましたので、事業の概況等につきましてご報告申し上げます。

事業の概況（連結）

【経営業績】

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により国内景気は緩やかに回復基調を維持しているものの、欧米の金利水準の影響や中国経済の先行き懸念が依然としてリスク要因となっており、金融資本市場の変動や物価上昇の影響も加わり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

発電プラント用バルブの製造およびメンテナンスを主要事業とする当社グループの事業環境につきましては、福島第一原子力発電所2号機からの熔融燃料（デブリ）取り出しが成功し、廃炉作業を本格的に行う段階へと進みつつあります。また、女川原子力発電所2号機が東日本に立地する原子力発電所として東日本大震災後初めて再稼働し、続けて同型の沸騰水型軽水炉（BWR）である島根原子力発電所2号機も再稼働したことで原子力発電を取り巻く環境が大きく前進いたしました。

このような事業環境の中、バルブ製造部門では、東海第二発電所向けを中心として、柏崎刈羽原子力発電所6号機、7号機、島根原子力発電所2号機やシンガポールのKeppel Sakra Cogen発電所向けなど、国内外での販売に注力した結果、売上高は当初の計画を上回りました。

メンテナンス部門では、福島第一原子力発電所の廃炉関連工事や島根原子力発電所2号機、女川原子力発電所2号機、柏崎刈羽原子力発電所6号機、7号機の点検工事に加え、能登半島地震に伴う七尾大田火力発電所点検工事や上越火力発電所1号機の定検工事など、原子力・火力ともに好調に推移した結果、売上高は当初の計画を大幅に上回ることとなりました。

その他試験研究等の新事業につきましては、受注時期の遅れに伴い売上時期が次期以降に延伸になったことなどから、売上高は当初の計画を下回ることとなりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は8,169百万円（前連結会計年度比10.3%増）となりました。また利益面につきましては、売上高の増加に加え、メンテナンス部門における高稼働率の維持、バルブ製造部門要員のメンテナンス部門への機動的配置など人的資源の有効活用が奏功したことで営業利益1,185百万円（前連結会計年度比46.0%増）、経常利益1,283百万円（前連結会計年度比40.9%増）となり、また繰延税金資産の回収可能性を見直したことによる繰延税金資産計上に伴う法人税等調整額の計上が影響した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は1,102百万円（前連結会計年度比57.9%増）となりました。

なお、当期の期末配当につきましては、1株につき50円とさせていただきます。

【対処すべき課題】

電力の安定供給という社会的使命を果たしつつ、ソリューションの提供を通じて新たな価値、事業を創造し、持続可能でより良い社会への貢献を果たしていくことが当社グループの経営戦略であり対処すべき課題です。変化する事業環境に柔軟かつ迅速に対応し、持続的な成長を通じて企業価値、株主価値を最大化し、伝統と革新の融合による「未来型ものづくり企業」のあり方を体現することを目指します。

現在、近年取り組んできた各種施策が結実し強固な事業基盤が構築されつつあるため、今後はさらなる売上規模の拡大を最優先課題と位置づけております。コア事業であるバルブ製造部門では、デジタルテクノロジーを活用した生産性向上や海外市場の開拓、新たな領域への参入を推進してまいります。メンテナンス部門では、事業競争力を強化し、幅広いソリューションを提供していくことで総合工事会社としてのプレゼンスを高めてまいります。また、ソリューション事業では、蓄積されたノウハウ、知見、ネットワークを活用し、経営課題の解決支援や装置産業のDX支援をはじめ、社会課題の解決に寄与するロボット開発など、新たなプロダクト、サービス開発により事業規模を高めてまいります。

また、本業の活動に加え、当社グループでは、地域社会との共生を重視した様々な活動を展開し、地方創生に貢献していくことで企業価値を高めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

経営成績・財産状況の推移（連結）

区 分	第122期 (2021年11月期)	第123期 (2022年11月期)	第124期 (2023年11月期)	第125期 (2024年11月期)
受 注 高 (百万円)	6,305	7,517	7,074	9,453
売 上 高 (百万円)	5,850	6,887	7,407	8,169
営 業 利 益 (百万円)	365	488	812	1,185
経 常 利 益 (百万円)	445	562	910	1,283
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益 (百万円)	303	483	697	1,102
1株当たり当期純利益	177円61銭	290円83銭	433円84銭	688円62銭
総 資 産 (百万円)	12,095	12,395	12,707	14,210
純 資 産 (百万円)	9,004	9,456	10,011	11,179

連結貸借対照表

2024年11月30日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
	百万円		百万円
流 動 資 産	9,245	流 動 負 債	2,066
現金及び預金	4,403	買掛金	420
受取手形、売掛金及び契約資産	3,555	1年内返済予定の長期借入金	312
製 品	67	未払費用	468
仕 掛 品	993	未払法人税等	372
原 材 料	147	未払消費税等	211
そ の 他	77	賞与引当金	30
固 定 資 産	4,964	契 約 負 債	142
有 形 固 定 資 産	2,551	製 品 保 証 引 当 金	40
建物及び構築物	1,448	そ の 他	67
機械装置及び運搬具	741	固 定 負 債	963
土 地	303	長期借入金	546
そ の 他	58	長期未払金	41
無 形 固 定 資 産	83	退職給付に係る負債	368
投資その他の資産	2,329	そ の 他	7
投資有価証券	1,352	負 債 合 計	3,030
匿名組合出資金	100	純 資 産 の 部	
繰延税金資産	278	株 主 資 本	10,870
投資不動産	513	資 本 金	1,286
そ の 他	88	資 本 剰 余 金	548
貸倒引当金	△3	利 益 剰 余 金	9,570
資 産 合 計	14,210	自 己 株 式	△533
		その他の包括利益累計額	308
		その他の有価証券評価差額金	145
		退職給付に係る調整累計額	163
		純 資 産 合 計	11,179
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	14,210

連結損益計算書

2023年12月1日から2024年11月30日まで

	百万円	百万円
売上高		8,169
売上原価		5,536
売上総利益		2,632
販売費及び一般管理費		1,446
営業利益		1,185
営業外収益		
受取利息及び配当金	8	
有価証券利息	8	
匿名組合投資利益	5	
受取賃貸料	47	
持分法による投資利益	28	
その他	35	134
営業外費用		
支払利息	3	
減価償却費	3	
固定資産除却損	20	
為替差損	7	
その他	0	36
経常利益		1,283
税金等調整前当期純利益		1,283
法人税、住民税及び事業税	405	
法人税等調整額	△223	181
当期純利益		1,102
親会社株主に帰属する当期純利益		1,102

連結株主資本等変動計算書

2023年12月1日から2024年11月30日まで

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	百万円 1,286	百万円 544	百万円 8,548	百万円 △545	百万円 9,832
当 期 変 動 額					
剰余金の配当			△79		△79
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			1,102		1,102
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		4		12	16
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	4	1,022	11	1,037
当 期 末 残 高	1,286	548	9,570	△533	10,870

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当 期 首 残 高	百万円 79	百万円 98	百万円 178	百万円 10,011
当 期 変 動 額				
剰余金の配当			—	△79
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			—	1,102
自己株式の取得			—	△0
自己株式の処分			—	16
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	65	64	130	130
当期変動額合計	65	64	130	1,168
当 期 末 残 高	145	163	308	11,179

株 式

株式の状況

発行可能株式総数	5,940千株
発行済株式の総数	1,793千株 (うち自己株式 190千株)
株主数	1,411名 (前期末比 16名増)

株価の推移

(東京証券取引所株価)

	2023年 12月	2024年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
高 値	3,600	3,260	3,535	4,190	6,500	5,290	5,570	6,400	5,420	4,950	6,220	6,200
安 値	2,748	2,919	3,000	3,390	3,510	4,530	4,730	5,050	3,780	4,060	4,665	5,290

大株主 (上位10名)

(2024年11月30日現在)

株 主 名	持 株 数 株	持 株 比 率 %
岡 野 商 事 株 式 会 社	392,180	24.47
岡 野 正 敏	134,380	8.38
光 通 信 株 式 会 社	113,000	7.05
清 原 達 郎	88,600	5.52
岡 野 バ ル プ 取 引 先 持 株 会	69,217	4.32
岡 野 バ ル プ 社 員 持 株 会	50,002	3.12
株 式 会 社 福 岡 銀 行	48,000	2.99
株 式 会 社 北 九 州 銀 行	48,000	2.99
岡 野 正 紀	46,134	2.87
木 多 康 昭	45,000	2.80

(注) 当社は、自己株式 (190,784株) を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別株式分

(2024年11月30日現在)

区 分	株 主 数 名	株 式 数 株	株 数 比 率 %
金 融 機 関	9	188,900	10.53
金 融 商 品 取 引 業 者	22	50,912	2.84
国 内 法 人	30	561,660	31.33
外 国 法 人 等	31	58,803	3.28
個 人 ・ そ の 他	1,319	932,725	52.02
合 計	1,411	1,793,000	100

役員

(2025年2月27日現在)

代表取締役社長	岡野武治
取締役副社長	丹野信康
取締役	木村浩一
取締役	石田仁
取締役	菊池勇太
取締役	常盤木龍治
取締役 (監査等委員)	寺脇豊
社外取締役 (監査等委員)	相浦圭太
社外取締役 (監査等委員)	刈上耕司

会社の概要

(2024年11月30日現在)

商号	岡野バルブ製造株式会社 OKANO VALVE MFG. CO. LTD.
本社所在地	北九州市門司区中町1番14号
創業	1926年11月3日
設立	1936年2月21日
資本金	1,286,250,000円
上場取引所	東京 (スタンダード市場)
従業員数	176名
主要な営業品目	バルブ 高温・高圧用鋳鍛鋼弁／中・低圧用鋳鍛鋼弁 低温・超低温用鋳鍛鋼弁／原子力発電用鋳鍛鋼弁 船用船級鋳鍛鋼弁／石油精製・石油化学用弁 各種安全弁ならびにレリーフ弁 各種自動調整弁ならびに減圧弁／蒸気変換弁 フッ素樹脂ライニング弁／バタフライ弁 鋳鋼品 各種バルブ鋳鋼素材／鋳鋼接続管／各種鋳鋼高圧容器 船用タービンケーシングならびにディーゼル部品 メンテナンス 自動摺合機器 弁座取替補修機器・弁座ステライト盛替補修機器 「VQ-Oracle (電動機器遠隔診断装置)」／バルブメンテナンス工事

事業所

(2025年2月27日現在)

本 社	〒800-8601 北九州市門司区中町1番14号 TEL 093(372)1131
X - B O R D E R K O Z A	〒904-0004 沖縄県沖縄市中央区1丁目15番14号
S - T O K Y O	〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町16番5号
東 京 営 業 所	〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町16番5号S-TOKYO 6F TEL 03(6231)1300
大 阪 営 業 所	〒564-0062 大阪府吹田市垂水町3丁目18番5号 TEL 06(6190)4601
九 州 事 業 所	〒824-0038 福岡県行橋市西泉4丁目4番1号 TEL 0930(23)0023
柏 崎 刈 羽 事 業 所	〒945-0016 新潟県柏崎市青山町小丸山3番1号 TEL 0257(45)5050
福 島 事 業 所	〒979-0601 福島県双葉郡楢葉町大字波倉細谷74番5号 TEL 0240(25)5588
東 北 事 業 所	〒986-0856 宮城県石巻市中屋敷2丁目4番157号 TEL 0225(96)2260
北 海 道 事 業 所	〒053-0031 北海道苫小牧市春日町2丁目16番5号 TEL 0144(33)2530
大 阪 事 業 所	〒564-0062 大阪府吹田市垂水町3丁目18番5号 TEL 06(6190)4602
行 橋 工 場	〒824-0038 福岡県行橋市西泉4丁目4番1号 TEL 0930(23)0026

上記のほかにメンテナンス拠点として出張所を全国に3ヶ所配置しております。

株 主 メ モ

事業年度	毎年10月1日から翌年9月30日まで
定時株主総会	毎年12月
基準日	毎年9月30日 このほか必要がある場合は、あらかじめ公告をもってお知らせいたします。
剰余金配当の基準日	期末配当金 9月30日 中間配当金 3月31日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-232-711 (通話料無料) (郵送先) 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
特別口座の口座管理機関	みずほ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 〒100-8241 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 TEL 0120-288-324 (通話料無料)
公 告 方 法	電子公告 (https://www.okano-valve.co.jp/) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、みずほ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、みずほ信託銀行にお問合せください。株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

SUPERO

OKANO

The Spirit of Manufacturing